

○那珂川市立学童保育所運営規則

(平成 18 年 8 月 30 日規則第 27 号)

改正 平成 30 年 6 月 27 日規則第 21 号 令和 3 年 12 月 28 日規則第 33 号
令和 7 年 4 月 16 日規則第 22 号

那珂川町立学童保育所運営規則（昭和 52 年規則第 2 号）の全部を改正する。

（目的）

第 1 条 この規則は、那珂川市立学童保育所条例(昭和 52 年条例第 16 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

（入所手続き等）

第 2 条 児童を学童保育所(以下「保育所」という。)へ入所させようとする扶養義務者は、入所を希望する日の 7 日前（土日祝日を除く。）までに児童ごとの学童保育所入所申請書(様式第 1 号)に入所の審査に必要な書類を添えて提出しなければならない。

2 市長は、別に定めるところにより扶養義務者にその他保育所入所の申請に際し必要な書類の提出を求めることができる。

（入所決定）

第 3 条 市長は、前条に規定する申請がなされたときは、入所の適正を期するための入所要件等の調査を行うものとする。

2 市長は、前項の調査に基づき、家庭保育に欠ける程度の高い者を優先し、当該保育所の定員の範囲内で入所決定を行う。

3 前項に規定する入所決定を行う児童は、那珂川市立小学校に在籍する児童とする。

4 入所申請時において、扶養義務者に利用料金の滞納がある場合、児童は入所することができない。

（変更等の届出）

第 4 条 保育所に入所した児童の扶養義務者は、入所後に保育所入所申請書及び入所申請に添付した書類の記載事項に変更等が生じた場合は、速やかに届け出なければならない。

（入所の取り消し及び退所）

第 5 条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入所決定を取り消すことができるものとする。ただし、すでに入所している場合にあっては、退所させることができるものとする。

(1) 扶養義務者が虚偽の入所申請を行ったことが認められた場合

(2) 扶養義務者が条例、規則及びその他保育所の運営に必要な事項を遵守しない場合

(3) 扶養義務者が利用料金を 3 月以上滞納し、正当な理由なく納付を履行しない場合

(4) その他、市長が保育所の運営に支障をきたすと判断した場合

（退所）

第6条 保育所へ入所した児童を退所させようとする扶養義務者は、退所する日までに児童保育所退所届（様式第2号）を提出しなければならない。

（利用料金の納付及び還付等）

第7条 扶養義務者は、条例第9条第2項に規定する利用料金を、指定された期日までに指定管理者に納入しなければならない。

2 月の途中において入所又は退所した場合、その月の利用料金は、月額利用料金を25で除し10円未満を切捨てた額に、入所においては入所日から月末まで、退所においては退所日の前日まで在籍した日数を乗じた額とする。

3 前項の規定により、扶養義務者が納付した利用料金に過払い等が発生した場合、指定管理者は速やかに扶養義務者に返還しなければならない。

（利用料金の助成）

第8条 市長は、別に定めるところにより扶養義務者に対し利用料金の助成を行うことができる。

（延長保育）

第9条 条例第4条第1項に規定する生活指導時間の延長（以下「延長保育」という。）を希望する扶養義務者は、延長保育申請書（様式第3号）を延長保育の実施を希望する日の3日前までに提出しなければならない。

2 延長保育を受けている児童の延長保育を解除しようとする扶養義務者は、解除する日の前日までに延長保育実施解除届（様式第4号）を提出しなければならない。

3 延長保育の月額利用料金は、条例第9条第2項に定める額とし、月の途中の実施又は解除による日割計算は行わないものとする。

4 延長保育申請がなされていない児童が、17時30分以降に退所する場合、又は延長保育申請をした児童が19時を過ぎて退所した場合は、その延長分の利用料金を支払わなければならない。

5 前項に規定する延長分の利用料金は、条例第9条第2項で規定する額とし、日額とする。

（生活指導状況の把握）

第10条 指定管理者は、入所児童の状況を常に把握し生活指導状況を記録するとともに、その記録を5年間適正に保管しなければならない。

2 指定管理者は、記録した入所児童の状況について、市に報告しなければならない。

（安全及び衛生管理）

第11条 指定管理者は、入所児童の安全及び衛生管理について、必要な措置を講じるとともに、常に留意しなければならない。

2 指定管理者は、非常災害が発生したときは、保育児童の安全を確保し、適正かつ敏速に措置を講じなければならない。

- 3 指定管理者は、前項に規定する状況及び対応について、速やかに市に報告しなければならない。

(事故処理)

第 12 条 指定管理者は、入所児童が発病その他事故等のため緊急な医療措置を必要とする場合、扶養義務者の承諾を得てただちに医療機関で手当等の措置を受けさせなければならない。ただし、扶養義務者の承諾を得る暇がない場合には、扶養義務者の事前の承諾を省略し、事後報告に替えることができる。

- 2 前項の措置に関して発生した費用については、当該児童の扶養義務者が負担するものとする。

- 3 指定管理者は、第 1 項の規定に基づく状況及び対応について、速やかに市に報告しなければならない。

(保育所への通所及び帰宅方法等)

第 13 条 入所児童の保育所への通所及び自宅への帰宅は、学校開校日の通所を除いては、原則として扶養義務者が同伴するものとする。ただし、都合等により扶養義務者が同伴できない場合、あるいは、扶養義務者に代わる者が同伴する場合は、事前に指定管理者に届け出て、各扶養義務者の責任において扶養義務者の同伴なしで児童を通所及び帰宅させることができる。

- 2 延長保育を受けた児童が帰宅する場合は、必ず扶養義務者が同伴するものとし、扶養義務者は生活指導時間の終了までに保育所に迎えに来なければならない。

- 3 扶養義務者は、家庭等及びその他の都合により条例第 4 条第 1 項に規定する生活指導時間以前に児童を帰宅させようとする場合、指定管理者に届け出なければならない。

- 4 指定管理者は、児童の安全確保並びにその他の特別な事情により条例第 4 条第 1 項に規定する生活指導の終了時間以前に児童を帰宅させようとする場合は、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

(委任)

第 14 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 7 条第 1 項に規定する利用料金のうち平成 19 年 4 月分については、なお従前の例による。

附 則(平成 30 年 6 月 27 日規則第 21 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この規則による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この規則の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができるものとする。

附 則(令和3年12月28日規則第33号)

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則(令和7年4月16日規則第22号)

この規則は、公布の日から施行する。

様式

略